



中部電力



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月18日

上場会社名 中部電力株式会社

上場取引所 東名

コード番号 9502 URL <https://www.chuden.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 欣吾

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部決算グループ長 (氏名) 坪内 優和

TEL 052-951-8211

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,065,954	1.0	130,832	3.9	191,803	69.8	163,472	105.8
2019年3月期	3,035,082	6.4	125,924	△7.8	112,929	△12.1	79,422	6.8

(注) 包括利益 2020年3月期 158,852百万円 (88.0%) 2019年3月期 84,509百万円 (18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	216.11	—	8.9	3.3	4.3
2019年3月期	104.96	—	4.5	2.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 77,106百万円 2019年3月期 9,560百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	5,500,815	1,962,065	34.4	2,504.68
2019年3月期	5,987,526	1,844,362	29.7	2,350.52

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,894,393百万円 2019年3月期 1,778,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	255,896	△647,622	△5,851	147,576
2019年3月期	296,406	△368,361	337,260	550,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	34,053	42.9	1.9
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	37,835	23.1	2.1
2021年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

(参考) 期ずれ補正後の連結配当性向※ 2020年3月期 30.4% 2019年3月期 29.4%

※ 連結配当性向の計算において、親会社株主に帰属する当期純利益から燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれ影響を除いております。(2020年3月期 期ずれ差益 390億円、2019年3月期 期ずれ差損 500億円)

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染拡大が販売電力量に及ぼす影響等について見通すことができず、合理的に業績を想定することが困難であるため、未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	758,000,000 株	2019年3月期	758,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,659,419 株	2019年3月期	1,360,581 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	756,444,696 株	2019年3月期	756,662,463 株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(2020年3月期 269,000株、2019年3月期 一株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期 179,333株、2019年3月期 一株)

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,719,087	△0.9	108,357	2.7	98,162	10.3	62,168	△5.8
2019年3月期	2,743,024	5.6	105,556	△8.0	89,033	△3.1	66,024	36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	82.18	—
2019年3月期	87.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年3月期	4,782,377	1,507,601	31.5	1,993.06		
2019年3月期	5,402,856	1,480,006	27.4	1,955.81		

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,507,601百万円 2019年3月期 1,480,006百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「次期の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料「2019年度 決算説明資料」はTDnetで同日開示しております。

当社は、機関投資家、アナリスト向けウェブ説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。

【添付資料】

〔目次〕

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
2. 財政状態の概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
3. キャッシュ・フローの概況	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 2
4. 次期の見通し	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3

会計基準の選択に関する基本的な考え方	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 3
--------------------	------------------	------

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 4
2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
連結損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 6
連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 7
3. 連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 8
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 10
5. 連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
(追加情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 12
(セグメント情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 13
(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 16
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P. 17

経営成績等の概況

1. 経営成績の概況

収支の状況につきましては、連結売上高（営業収益）は、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整額の増加に加え、再生可能エネルギー特別措置法に基づく賦課金や交付金の増加などから、前連結会計年度と比べ 1.0%増加し 3兆 659億円となりました。

連結経常利益は、販売面での競争影響はありましたが、グループを挙げた経営効率化に努めたことや、燃料価格の変動が電力販売価格に反映されるまでの期ずれ影響が差損から差益へ転じたことなどから、69.8%増加し 1,918億円となりました。

なお、期ずれ影響を除いた連結経常利益は、1,530億円程度と、前連結会計年度と比べ 100億円程度の減益となりました。

また、2019年4月に火力発電事業を(株)JERAに統合したことに伴い、190億円を特別利益に計上しました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、105.8%増加し 1,634億円となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績（内部取引消去前）は以下のとおりです。

火力発電事業等を承継させたことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を「販売」、「電力ネットワーク」、「J E R A」に変更していますが、(株)JERAは持分法適用関連会社のため、売上高は計上されません。なお、比較にあたって、「J E R A」の前連結会計年度には、当社の火力発電事業等を含めています。

〔販売〕

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスに伴う売上高につきましては、販売面での競争影響などから、前連結会計年度と比べ 3.2%減少の 2兆 6,603億円となりました。

経常利益は、電源調達コストの低減に努めましたが、販売面での競争影響などから、30.0%減少の 450億円となりました。

〔電力ネットワーク〕

電力ネットワークサービスの提供に伴う売上高につきましては、中部エリアの需要電力量の減少はありましたが、再生可能エネルギー特別措置法に基づく交付金の増加などから、前連結会計年度と比べ 0.6%増加の 7,507億円となりました。

経常利益は、中部エリアの需要電力量の減少はありましたが、ベースコストの効率化に努めたことなどから、11.5%増加の 476億円となりました。

〔J E R A〕

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売に伴う経常利益は、コスト競争力の強化及び新たな収益源の創出に努めたことや、期ずれ差損が期ずれ差益へ転じたことなどから、前連結会計年度と比べ 722億円改善し 712億円となりました。

2. 財政状態の概況

火力発電事業等を承継させたことにより、汽力発電設備などの資産や有利子負債などの負債は、(株)JERAに承継されています。なお、承継された資産、負債を相殺した純資産価値相当につきましては、(株)JERAの株式として資産に計上しています。

以上により、総資産は、前連結会計年度末と比べ 4,867億円減少し 5兆 5,008億円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益などから、前連結会計年度末と比べ 1,177億円増加し 1兆 9,620億円となりました。

この結果、自己資本比率は、34.4%となりました。

3. キャッシュ・フローの概況

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

火力発電事業等を承継させたことに伴う影響などから、前連結会計年度と比べ 405億円減少し 2,558億円の収入となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

火力発電事業等を承継させたことによる設備投資の減少はありましたが、(株)JERAへ調整金を拠出したことや、欧州で総合エネルギー事業を展開するEneco社株式の取得による支出があったことなどから、前連結会計年度と比べ 2,792億円増加し 6,476億円の支出となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ 3,197億円悪化し 3,917億円の支出となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達が減少したことなどから、前連結会計年度と比べ 3,431億円減少し 58億円の支出となりました。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ 4,024億円減少しました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末と比べ 5,561億円減少し 2兆 4,250億円となりました。

4. 次期の見通し

新型コロナウイルス感染拡大が販売電力量に及ぼす影響等について見通すことができず、合理的に業績を想定することが困難であるため、未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 4月の販売電力量の状況<中部エリア> (速報)

サービス業や小売業のお客さまにおける営業時間短縮や休業、製造業のお客さまにおける工場の稼働減などから、前年比 7%の減少

会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年10月30日 大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(1965年6月15日 通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

従って、国際財務報告基準 (I F R S) について、具体的な適用予定時期は未定ではありますが、我が国における適用動向を注視しております。

連結財務諸表及び主な注記

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
固定資産	4,893,772	4,894,286
電気事業固定資産	3,091,207	2,382,145
水力発電設備	303,909	295,440
汽力発電設備	655,081	—
原子力発電設備	174,894	163,825
送電設備	646,341	615,708
変電設備	414,419	407,888
配電設備	776,905	775,088
業務設備	105,797	115,778
その他の電気事業固定資産	13,860	8,415
その他の固定資産	292,534	311,091
固定資産仮勘定	451,643	387,105
建設仮勘定及び除却仮勘定	430,755	355,772
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	20,888	31,332
核燃料	184,613	188,773
装荷核燃料	40,040	40,040
加工中等核燃料	144,573	148,733
投資その他の資産	873,773	1,625,171
長期投資	196,966	199,094
関係会社長期投資	451,274	1,234,520
退職給付に係る資産	15,265	13,627
繰延税金資産	197,035	162,692
その他	14,009	15,796
貸倒引当金(貸方)	△778	△558
流動資産	1,093,754	606,528
現金及び預金	546,082	148,583
受取手形及び売掛金	343,850	308,452
その他	205,710	150,377
貸倒引当金(貸方)	△1,888	△885
合計	5,987,526	5,500,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,386,924	2,364,506
社債	553,260	663,260
長期借入金	1,227,751	1,095,690
原子力発電所運転終了関連損失引当金	8,174	7,981
退職給付に係る負債	170,818	161,239
資産除去債務	249,067	255,032
その他	177,853	181,301
流動負債	1,733,792	1,151,797
1年以内に期限到来の固定負債	285,130	303,212
短期借入金	925,612	274,962
コマーシャル・ペーパー	—	96,000
支払手形及び買掛金	133,584	192,715
未払税金	67,297	30,571
その他	322,167	254,335
特別法上の引当金	22,446	22,446
濁水準備引当金	22,446	22,446
負債合計	4,143,163	3,538,749
株主資本	1,737,172	1,862,352
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,798	70,808
利益剰余金	1,237,605	1,363,241
自己株式	△2,008	△2,474
その他の包括利益累計額	41,322	32,040
その他有価証券評価差額金	35,232	37,407
繰延ヘッジ損益	△2,273	△13,623
為替換算調整勘定	16,428	13,534
退職給付に係る調整累計額	△8,064	△5,278
非支配株主持分	65,867	67,672
純資産合計	1,844,362	1,962,065
合計	5,987,526	5,500,815

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	3,035,082	3,065,954
電気事業営業収益	2,651,685	2,630,228
その他事業営業収益	383,397	435,726
営業費用	2,909,158	2,935,122
電気事業営業費用	2,539,625	2,515,286
その他事業営業費用	369,532	419,836
営業利益	125,924	130,832
営業外収益	22,259	87,862
受取配当金	2,947	2,750
受取利息	223	164
持分法による投資利益	9,560	77,106
その他	9,527	7,842
営業外費用	35,254	26,891
支払利息	24,024	22,309
その他	11,230	4,581
当期経常収益合計	3,057,342	3,153,817
当期経常費用合計	2,944,412	2,962,014
当期経常利益	112,929	191,803
特別利益	—	19,092
持分変動利益	—	19,092
税金等調整前当期純利益	112,929	210,895
法人税、住民税及び事業税	29,350	28,792
法人税等調整額	651	14,382
法人税等合計	30,002	43,175
当期純利益	82,926	167,720
非支配株主に帰属する当期純利益	3,504	4,248
親会社株主に帰属する当期純利益	79,422	163,472

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	82,926	167,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,315	1,389
繰延ヘッジ損益	1,679	2,245
為替換算調整勘定	△168	19
退職給付に係る調整額	4,909	3,293
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,522	△15,815
その他の包括利益合計	1,582	△8,867
包括利益	84,509	158,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,147	154,189
非支配株主に係る包括利益	5,361	4,663

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,805	1,188,453	△1,891	1,688,145
当期変動額					
剰余金の配当			△30,270		△30,270
親会社株主に帰属する 当期純利益			79,422		79,422
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分		0		3	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	49,151	△117	49,027
当期末残高	430,777	70,798	1,237,605	△2,008	1,737,172

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,649	△6,182	19,964	△10,833	41,597	62,199	1,791,942
当期変動額							
剰余金の配当							△30,270
親会社株主に帰属する 当期純利益							79,422
自己株式の取得							△121
自己株式の処分							3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,416	3,909	△3,535	2,768	△274	3,667	3,393
当期変動額合計	△3,416	3,909	△3,535	2,768	△274	3,667	52,420
当期末残高	35,232	△2,273	16,428	△8,064	41,322	65,867	1,844,362

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,777	70,798	1,237,605	△2,008	1,737,172
当期変動額					
剰余金の配当			△37,835		△37,835
親会社株主に帰属する 当期純利益			163,472		163,472
自己株式の取得				△470	△470
自己株式の処分		△0		4	4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		9			9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9	125,636	△465	125,180
当期末残高	430,777	70,808	1,363,241	△2,474	1,862,352

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,232	△2,273	16,428	△8,064	41,322	65,867	1,844,362
当期変動額							
剰余金の配当							△37,835
親会社株主に帰属する 当期純利益							163,472
自己株式の取得							△470
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,174	△11,349	△2,893	2,786	△9,282	1,805	△7,477
当期変動額合計	2,174	△11,349	△2,893	2,786	△9,282	1,805	117,703
当期末残高	37,407	△13,623	13,534	△5,278	32,040	67,672	1,962,065

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,929	210,895
減価償却費	256,465	178,171
原子力発電施設解体費	8,371	9,067
固定資産除却損	10,447	6,688
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△878	△3,066
原子力発電所運転終了関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,036	△192
受取利息及び受取配当金	△3,171	△2,914
支払利息	24,024	22,309
持分法による投資損益 (△は益)	△9,560	△77,106
持分変動利益	—	△19,092
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,312	37,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,002	△14,724
仕入債務の増減額 (△は減少)	615	59,144
その他	21,245	△111,341
小計	353,138	295,231
利息及び配当金の受取額	10,502	6,707
利息の支払額	△24,551	△23,129
法人税等の支払額	△42,682	△22,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,406	255,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△350,624	△230,985
投融資による支出	△39,434	△450,446
投融資の回収による収入	9,699	15,163
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△2,653	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	185	—
その他	14,466	18,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△368,361	△647,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	33,940	169,429
社債の償還による支出	△60,000	△100,000
長期借入れによる収入	59,625	105,315
長期借入金の返済による支出	△212,402	△176,528
短期借入れによる収入	946,160	305,862
短期借入金の返済による支出	△391,555	△357,562
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	434,000	349,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△434,000	△253,000
自己株式の取得による支出	△122	△468
配当金の支払額	△30,193	△37,747
非支配株主への配当金の支払額	△3,936	△2,525
その他	△4,254	△7,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	337,260	△5,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△133	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,171	△397,567
現金及び現金同等物の期首残高	284,888	550,060
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△4,916
現金及び現金同等物の期末残高	550,060	147,576

5. 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、2019年6月26日開催の第95期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び取締役を兼務しない役員執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust）」）（以下、「本制度」という。）を導入している。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となる。

(2) 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は419百万円、株式数は269千株である。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、電気事業及びガスやオンサイトエネルギーなどを供給するエネルギー事業をコア領域として、国内事業で培ったノウハウを活かした海外エネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設、資機材供給のための製造など、さまざまな事業を展開している。

事業環境が大きく変化する中、発電・送配電・小売の各事業分野において、迅速かつ柔軟に対応する自律的な事業体制を構築するため、2016年4月にカンパニー制を導入し、「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」の3つのカンパニーを設置した。

また、当社は、2019年4月1日付で、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により(株)JERAに承継させた。

この体制の下、「販売」、「電力ネットワーク」、「J E R A」の3つを報告セグメントとしている。

〔販売〕

ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開

〔電力ネットワーク〕

電力ネットワークサービスの提供

〔J E R A〕

燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2019年4月1日付で、燃料受入・貯蔵・送ガス事業及び既存火力発電事業等を吸収分割により(株)JERAに承継させた。

これに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「発電」、「電力ネットワーク」、「販売」から、「販売」、「電力ネットワーク」、「J E R A」に変更している。

変更前	変更後
〔発電〕 火力および再生可能エネルギーによる電力の供給	〔販売〕 ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開
〔電力ネットワーク〕 電力ネットワークサービスの提供	〔電力ネットワーク〕 電力ネットワークサービスの提供
〔販売〕 ガス&パワーを中心とした総合エネルギーサービスの展開	〔J E R A〕 燃料上流・調達から発電、電力・ガスの卸販売

また、報告セグメントの利益は、当連結会計年度より、従来の「営業利益」から「経常利益」に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分方法に基づき作成したものを開示している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一である。また、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づき算定している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	販売	電力ネット ワーク	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,646,016	123,078	51,801	2,820,896	214,186	3,035,082	—	3,035,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,534	623,343	1,034,728	1,761,605	548,518	2,310,124	△2,310,124	—
計	2,749,550	746,421	1,086,530	4,582,502	762,705	5,345,207	△2,310,124	3,035,082
セグメント利益又は セグメント損失(△) (経常利益又は 経常損失(△))	64,411	42,748	△ 1,038	106,121	24,326	130,447	△ 17,518	112,929
セグメント資産	359,172	2,116,568	1,540,171	4,015,912	2,235,698	6,251,610	△ 264,084	5,987,526
その他の項目								
減価償却費	6,235	124,630	77,154	208,020	52,762	260,783	△ 4,317	256,465
受取利息	4	1	6	12	19,407	19,420	△ 19,196	223
支払利息	800	11,880	5,216	17,897	25,603	43,500	△ 19,476	24,024
持分法投資利益又は 持分法投資損失(△)	△ 962	—	5,682	4,720	4,927	9,647	△ 86	9,560
持分法適用会社への 投資額	1,695	—	323,625	325,320	120,173	445,494	1,596	447,090
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,257	114,686	99,873	231,817	101,725	333,543	△ 6,422	327,120

(注)1 「J E R A」の区分は、(株)JERAに加え当社の火力発電事業等を含んでいる。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギー部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 「調整額」は、以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 △17,518百万円は、セグメント間取引消去 △17,496百万円を含んでいる。
- (2) セグメント資産の調整額 △264,084百万円は、セグメント間取引消去である。
- (3) 減価償却費の調整額 △4,317百万円は、セグメント間取引消去 △4,317百万円を含んでいる。
- (4) 受取利息の調整額 △19,196百万円は、セグメント間取引消去である。
- (5) 支払利息の調整額 △19,476百万円は、セグメント間取引消去である。
- (6) 持分法投資利益又は持分法投資損失(△)の調整額 △86百万円は、セグメント間取引消去である。
- (7) 持分法適用会社への投資額の調整額 1,596百万円は、セグメント間取引消去である。
- (8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,422百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	販売	電力ネット ワーク	J E R A (注1)	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,604,247	195,500	—	2,799,748	266,206	3,065,954	—	3,065,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,121	555,293	—	611,415	504,773	1,116,188	△1,116,188	—
計	2,660,369	750,794	—	3,411,163	770,979	4,182,143	△1,116,188	3,065,954
セグメント利益 (経常利益)	45,075	47,680	71,229	163,985	41,266	205,252	△ 13,449	191,803
セグメント資産	356,270	2,126,621	999,094	3,481,986	2,280,387	5,762,374	△ 261,558	5,500,815
その他の項目								
減価償却費	5,488	122,395	—	127,883	54,220	182,104	△ 3,932	178,171
受取利息	1	3	—	4	16,019	16,024	△ 15,859	164
支払利息	786	13,519	—	14,306	24,125	38,431	△ 16,121	22,309
持分法投資利益又は 持分法投資損失(△)	△ 586	—	71,229	70,643	7,062	77,706	△ 600	77,106
持分法適用会社への 投資額	1,238	—	999,094	1,000,333	228,105	1,228,439	1,548	1,229,987
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,141	118,361	—	133,503	115,471	248,975	△ 6,328	242,646

(注)1 「J E R A」の売上高は、(株)JERAが持分法適用関連会社のため、計上されない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでいる。

3 「調整額」は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 △13,449百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 △261,558百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額 △3,932百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 受取利息の調整額 △15,859百万円は、セグメント間取引消去である。

(5) 支払利息の調整額 △16,121百万円は、セグメント間取引消去である。

(6) 持分法投資利益又は持分法投資損失(△)の調整額 △600百万円は、セグメント間取引消去である。

(7) 持分法適用会社への投資額の調整額 1,548百万円は、セグメント間取引消去である。

(8) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 △6,328百万円は、セグメント間取引消去である。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

(単位：円)

項 目	当連結会計年度 〔 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日 〕
1株当たり純資産	2,504.68
1株当たり当期純利益	216.11

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	1,962,065
純資産の部の合計額から控除する金額	67,672
(うち非支配株主持分)	(67,672)
普通株式に係る期末の純資産	1,894,393
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数	756,340 千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日 〕
親会社株主に帰属する当期純利益	163,472
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	163,472
普通株式の期中平均株式数	756,444 千株

4 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、1株当たり純資産の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(269千株)を「1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数」の計算において控除する自己株式に含めている。

また、1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(179千株)を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

2015年6月に改正された電気事業法において、送配電部門の一層の中立性確保のため、2020年4月までに発電・小売事業と送配電事業を法的に分離することが求められた。また、小売電気事業等は多岐にわたる事業者との協業の加速等を通じて、自律的な事業拡大やサービス水準の向上を図ることを目指している。

そのため、当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、当社の一般送配電事業等及び小売電気事業等をそれぞれ会社分割の方法によって、中部電力送配電事業分割準備株式会社（2020年4月1日付で「中部電力パワーグリッド株式会社」へ商号変更）及び中部電力小売電気事業分割準備株式会社（2020年4月1日付で「中部電力ミライズ株式会社」へ商号変更）に承継させる吸収分割契約を締結することを決議し、同日、各承継会社との間で吸収分割契約を締結した。また、2019年6月26日に開催された定時株主総会決議により、一般送配電事業等の吸収分割契約について承認を得るとともに、2020年3月13日に、一般送配電事業及び小売電気事業について所管官庁の分割認可を取得した。これらに基づき、2020年4月1日、当社は一般送配電事業等及び小売電気事業等をそれぞれ中部電力パワーグリッド株式会社及び中部電力ミライズ株式会社に承継させた。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

承継会社	分割する部門の事業内容
中部電力パワーグリッド株式会社	一般送配電事業、電気通信事業及びこれらに附帯関連する事業
中部電力ミライズ株式会社	電気販売事業、ガス事業及びこれらに附帯関連する事業

(2) 企業結合日

2020年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である中部電力パワーグリッド株式会社及び中部電力ミライズ株式会社に承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

中部電力パワーグリッド株式会社

中部電力ミライズ株式会社

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定である。